

拠出金名：国連児童基金拠出金

国際機関等名	国連児童基金 (英文名称・略称) United Nations Children's Fund (UNICEF)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)		国連専門機関	その他	
所轄官庁担当局課名	外務省国際協力局人道支援室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	邦 貨 (千 円)	金 額 外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト	拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
平成18年度(注2)	4,200,763	37,844		1\$ = 111円	(2006年) 10.4	100
平成17年度(注3)	7,998,743	74,754		1\$ = 107円	(2005年) 13.1	100
平成16年度(注4)	10,373,000	94,300		1\$ = 110円	(2004年) 12.2	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)			
1位	米国	125,730	27.0	当該年度の収入 2,746百万ドル		
2位	スウェーデン	57,948	12.5	当該年度の支出 2,191百万ドル		
3位	ノルウェー	46,928	10.1	次年度への繰越 549百万ドル		
4位	オランダ	36,632	7.9	会計検査機関名		
5位	英国	35,547	7.6	国連会計検査委員会 (Board of Auditors, UN)		
上記の率及び順位は2006年コアファンドによるもの				(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、フィリピン)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
予防接種、母子保健などの諸活動を通じた乳幼児を含む児童の福祉向上、児童の商業的性的搾取問題への取り組みといった児童の権利保護・促進、そして紛争地、内戦の下での児童救済といった人道支援活動など、多方面に亘り重要な活動を行っている。我が国としてもこれら諸分野においてユニセフとの間で幅広い協力を行っており、ユニセフの事業を高く評価している。また、我が国は執行理事国メンバーとして、ユニセフの政策決定に参画している。また、我が国とユニセフは、1989年より年次協議を行っており、具体的協力関係の促進・強化について意見交換を行っているほか、当省幹部とユニセフ幹部の意見交換を行っており、我が国の政策はユニセフの事業に反映されている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
執行理事会の決定により近年の行政経費は抑制されていること、その中でスクラップ・アンド・ビルド方式で事務所の統廃合を行っていること、及び、職員の恒久採用を取りやめていること等(詳細下記)から、合理化のための改革は行われていると評価する。 ●国連改革の一環として、国連開発グループ内でUNDAFの枠組みに基づいてパートナー機関とともにプログラムを協調、運営。●世界銀行を含む国連機関、市民社会、民間企業とパートナーシップを築き、ユニセフ重点項目実施のため積極的に活動。●組織全体として、評価の位置づけ、範囲を拡大、包括的な取り組みを実施。●内部監査の強化、さまざまなガイドラインの開発。●人事管理部門では、手続きの簡素化、システムの自動化を促進。人事配置管理計画も継続的に実施。緊急時における迅速な人事配置の強化。国連機関間の人事政策、規則の調和。●IT関連では、ミレニアム開発目標をモニターするデータベース Dev Info の国連機関間の共同開発および導入。マルチメディア、データベースを多様に活用した、よりインタラクティブなインターネット、イントラネットサイトの充実。情報管理システム(プログラム管理システム・財政統合管理システム)の統合により、中期戦略計画に関する情報がより正確で、迅速に抽出可能。●手続きの効率化への努力の結果、より迅速で効率的な物資供給の実現。サプライヤーが一度登録すると同時に15の国際機関に登録が可能になるUN Global Market Placeの導入。●2005年の管理・事務費は総支出の4%に抑制。						

邦人職員数 うち幹部以上	45 人 うち 4 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	2321人 2.4%
邦人職員が占めている幹部ポスト(2007年1月現在)			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務次長 在ネパール事務所長 本部計画局RIAAS次長 本部人事部次長	丹羽 敏之 坂井スオミ 安川順子 垂井美枝子		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画			
○当省幹部が事務局長などユニセフ幹部と会談を行う際には、邦人職員の幹部ポストの採用及び登用につき我が方より働きかけている。その結果が丹羽敏之事務局次長(2007年5月退官)の任命につながった。 ○2005年7月、ユニセフは、幹部・中堅職員の採用を目的とした採用ミッションを日本に派遣した。			

(注1) 拠出率は、我が国のUNICEFに対する全拠出額(暦年)がドナー各国のUNICEFに対する拠出総額(暦年)に占める割合。

(注2) 鳥及び新型インフルエンザに関するUNICEFを経由した支援1,300万ドル、UNICEFに対する追加拠出380万ドルを含む。

(注3) パキスタンにおける大規模地震被害に対するUNICEFを通じた緊急人道支援200万ドル(補正予算)、鳥及び新型インフルエンザに関するUNICEFを経由した支援 約4910万ドル(補正予算)を含む。

(注4) スマトラ沖大地震・インド洋津波被害に関するUNICEFを経由した緊急人道支援(7000万ドル(予備費))を含む。